

2020（令和2）年度 事業計画書

（2020年4月1日～2021年3月31日まで）

I 事業の概要

日本糖尿病財団が2020年度に実施する事業の概要は次のとおりである。

公1 公益目的事業

1. 糖尿病に関する調査研究に対する助成

糖尿病及び糖尿病合併症の成因、病態、診断並びに治療に関する基礎的、臨床的研究に対する財団独自の助成を行うと共に、企業との共同企画による研究助成を推進する。

2. 糖尿病に関する学術集会並びに組織的な総合研究に対する助成

3. 糖尿病に関する正しい知識の普及・啓発活動に対する助成

東日本地区並びに西日本地区における糖尿病予防キャンペーン活動を助成し、糖尿病に関する正しい知識の普及・啓発を推進すると共に、予防・啓発用の小冊子等の出版物を発行する。

4. 糖尿病に関する国際交流活動に対する助成

公2 公益目的事業

「2型糖尿病患者を対象とした血管合併症抑制のための強化療法と従来治療とのランダム化比較試験介入終了後の追跡研究」の実施

II 事業の内容

公1 公益目的事業

1. 糖尿病に関する調査研究に対する助成

ア 糖尿病に関する基礎から臨床研究まで幅広い研究への助成（別添1）

イ 日本ベーリンガーインゲルハイム(株)・日本イーライリリー(株)との共同企画による研究助成（別添2）

ウ コストコホールセールジャパン(株)との共同企画による研究助成（別添3）

2. 糖尿病に関する学術集会並びに組織的な総合研究に対する助成（別添4・別添5）

3. 糖尿病に関する正しい知識の普及・啓発活動に対する助成

糖尿病に関する正しい知識の普及・啓発のための講演会を、糖尿病予防キャンペーンとして東日本地区及び西日本地区でそれぞれ開催する。

ア 東日本地区

日時 2020年11月1日（日）

場所 北海道 札幌市教育文化会館

世話人 NTT 東日本札幌病院 病院長 吉岡成人

イ 西日本地区

日 時 2020年11月7日(土)

場 所 愛知県 名古屋市栄ガスホール

世話人 愛知医科大学医学部糖尿病内科 教授 中村二郎

4. 糖尿病に関する国際交流活動に対する助成

国際交流活動の一環としてノボノルディスクファーマ(株)との共同企画により、2020年9月29日から30日、カナダ(トロント)において海外研修会「GLP-1 Preceptorship Program」を実施する為の助成を行う。(別添6)

その他、糖尿病に関する調査研究及び予防・啓発活動について新たな助成対象を検討する。

公2 公益目的事業

「2型糖尿病患者を対象とした血管合併症抑制のための強化療法と従来治療とのランダム化比較試験介入終了後の追跡研究」の実施

本研究は、厚生労働省による「糖尿病予防のための戦略研究」のうち、2006年6月に開始された課題3(J-DOIT3)を継承するものである。

本研究では、血糖、血圧、脂質に対して厳格な目標を設定した治療を行い、従来のガイドラインに沿った治療と比較して大血管障害の進展を30%抑制できるかを検討する。

本研究は、全国81施設の2型糖尿病患者2,542人の被験者の登録により2016年3月まで試験治療が進められた結果、より厳格かつ統合的な治療を行なうことで、合併症の発症を更に抑えることができる可能性が示された。

一方、これまでの糖尿病の合併症抑制の介入研究においては、強化療法の有効性を評価するには介入終了後の長期追跡が不可欠であったことから、本研究においても、治療効果をより長期的に観察するため2016年4月から5年間(2021年6月まで)の予定で介入終了後の追跡研究を継続実施している。

追跡研究では、75施設で同意のとれた1,730人の被験者を対象として1年ごとに、身長・体重や薬物療法の実施状況等とともに、重要な危険因子であるHbA1c・血圧・コレステロール値に加え、血液学検査、肝・腎機能検査等の定期調査項目、及び主要又は副次評価項目として設定したイベント発生状況、さらに重症低血糖の発現等の探索的評価項目の調査を実施する。

また、血管合併症に加えて生命予後や健康寿命にも焦点を当てて、重要な副次評価項目に全死亡を設定するとともに、認知機能やQOLを探索的評価項目に加え、定期調査終了時(追跡研究開始から5年後)だけではなく調査中止時にもできる限り実施する。

この研究結果により、強化療法の幅広い効果が明らかとなれば、特に我が国の糖尿病対策においても重要なエビデンスとなることが期待され、糖尿病診療の現場に与える影響も大きく、ひいては生命予後に直結し、高額な医療費を必要とする大血管合併症の予防につなげることができる。

研究全体は研究代表者が統括し、当財団理事長は研究分担者の一人としてこれを補佐すると共に、当財団は研究基盤整備やモニタリング等のサポートを実施する。

公益財団法人日本糖尿病財団研究助成

2020年度 応募要項

- 1 助成対象課題
糖尿病の基礎的ならびに臨床的問題に関する国内で行われる研究。
- 2 助成金交付対象者・応募資格
 - ・前項に掲げた研究に意欲的に従事する研究者。
 - ・所属する施設長の推薦を受けていること。但し、
 - ・昨年度、当財団から助成を受けている方、及び本年度の同時募集研究助成の重複応募は不可とする。
 - ・昨年度、同一研究室から同様のテーマでの助成を受けている場合、応募は不可とする。
 - ・同一研究室から複数の応募があった場合、いずれも不可とする。(*)
- 3 推薦者
推薦者は施設長(学長・学部長・病院長・研究所長)とし、1施設、1推薦者から原則として1件とする。
- 4 研究助成金
1件 100万円以内とし、5件程度を予定。
- 5 応募方法
当財団ホームページより申請書をダウンロードし、A3用紙に両面印刷して1枚にまとめ、原本及びコピー10部を当財団に送付する。
- 6 応募締切日
2020年8月末日 必着
- 7 選考方法
当財団選考委員会において選考し、理事会で決定する。
- 8 採否の通知
2020年10月末日までに応募者及び推薦者に採否を通知する。
- 9 研究助成金の交付
2020年11月中に交付する。
- 10 研究助成金の使途
研究助成金の交付対象となる経費は、研究に要する物品の購入費用等、研究の推進に必要な費用とする。
- 11 研究期間
2020年12月1日から2021年11月30日までの1年間とする。
- 12 研究成果等の報告
2022年2月末日までに、研究報告書及び収支決算報告書を電子媒体にて当財団に提出する。
また本研究結果の公表に際しては、「公益財団法人日本糖尿病財団(Japan Diabetes Foundation)」の助成による旨を明記するとともに、刊行物に掲載した場合はその写しを当財団に提出する。
- 13 応募用紙送付先及び連絡先
〒113-0033 東京都文京区本郷 3-40-11 柏屋ビル南館 7階
公益財団法人 日本糖尿病財団 事務局
TEL 03-3815-2050 FAX 03-3815-4954 E-mail: info@j-df.or.jp URL: http://www.j-df.or.jp
(*)不明な点については、上記の日本糖尿病財団事務局までお問い合わせください。

第 7 回 ベーリンガー/リリー糖尿病研究助成

2020 年度 応募要項

- 1 助成対象課題
糖尿病合併症の発症機序に関する研究。
(前向き臨床研究、並びに日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社及び日本イーライリリー株式会社の製品に関する臨床研究は除く。)
- 2 助成金交付対象者・応募資格
 - ・応募締切日の年齢が 45 歳以下で、日本国内に在住する研究者。
 - ・所属する施設長の推薦を受けていること。但し、
 - ・昨年度、当財団から助成を受けている方、及び本年度の同時募集研究助成との重複応募は不可とする。
 - ・同一研究室から複数の応募があった場合、いずれも不可とする。(＊)
- 3 推薦者
推薦者は施設長(学長・学部長・病院長・研究所長)とし、1 施設、1 推薦者から原則として 1 件とする。
- 4 研究助成金
1 件 150～300 万円の範囲内とし、3～6 件とする。
- 5 応募方法
当財団ホームページより申請書をダウンロードし、A3 用紙に両面印刷して 1 枚にまとめ、原本及びコピー 10 部を当財団に送付する。
- 6 応募締切日
2020 年 8 月末日 必着
- 7 選考方法
当財団選考委員会において選考し、理事会で決定する。
- 8 採否の通知
2020 年 10 月末日までに応募者及び推薦者に採否を通知する。
- 9 研究助成金の交付
2020 年 11 月中に交付する。
- 10 研究助成金の使途
研究助成金の交付対象となる経費は、研究に要する物品の購入費用等、研究の推進に必要な費用とする。
- 11 研究期間
2020 年 12 月 1 日から 2021 年 11 月 30 日までの 1 年間とする。
- 12 研究成果等の報告
2022 年 2 月末日までに、研究報告書及び収支決算報告書を電子媒体にて当財団に提出する。
なお当該研究助成プログラムは、「公益財団法人日本糖尿病財団(Japan Diabetes Foundation)」と「日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社(Nippon Boehringer Ingelheim Co.,Ltd.)」及び「日本イーライリリー株式会社(Eli Lilly Japan K.K.)」との共同企画であり、本研究結果の公表に際しては、この助成による旨を明記するとともに、刊行物に掲載した場合はその写しを当財団に提出する。
- 13 応募用紙送付先及び連絡先
〒113-0033 東京都文京区本郷 3-40-11 柏屋ビル南館 7 階
公益財団法人 日本糖尿病財団 事務局
TEL 03-3815-2050 FAX 03-3815-4954 E-mail:info@j-df.or.jp URL:http://www.j-df.or.jp
(＊) 不明な点については、上記の日本糖尿病財団事務局までお問い合わせください。

公益財団法人日本糖尿病財団・コストコ研究助成

2020年度 応募要項

- 1 助成対象課題
小児又は若年発症糖尿病(いずれも病型は問わない)に関する基礎的又は臨床的研究。
- 2 助成金交付対象者・応募資格
 - ・前項に掲げた研究に意欲的に従事する研究者。
 - ・日本国内に在住する研究者であること。
 - ・所属する責任者の推薦を受けていること但し、
 - ・本年度当財団から助成を受けている方の応募は不可とする。
 - ・同一研究室から複数の応募があった場合、いずれも不可とする。(*)
- 3 推薦者
推薦者は所属の責任者(施設長・教授・診療部長)とし1 推薦者から1名の推薦とする。
- 4 研究助成金
1件 100万円以内とし、5件以内とする。
- 5 応募方法
当財団ホームページより申請書をダウンロードし、A3用紙に両面印刷して1枚にまとめ、原本及びコピー10部を当財団に送付する。
- 6 応募締切日
2021年1月12日 必着
- 7 選考方法
当財団選考委員会において選考し、理事会で決定する。
- 8 採否の通知
2021年2月末日までに応募者及び推薦者に採否を通知する。
- 9 研究助成金の交付
2021年3月中に交付する。
- 10 研究助成金の使途
研究助成金の交付対象となる経費は、研究に要する物品の購入費用等、研究の推進に必要な費用とする。
- 11 研究期間
2021年4月1日から2022年3月31日までの1年間とする。
- 11 研究成果等の報告
2022年6月末日までに、研究報告書及び収支決算報告書を電子媒体にて当財団に提出する。
なお当該研究助成プログラムは、「公益財団法人日本糖尿病財団(Japan Diabetes Foundation)」と「コストコホールセールジャパン株式会社(Costco Wholesale Japan Ltd.)」との共同企画であり、本研究結果の公表に際しては、この助成による旨を明記するとともに、刊行物に掲載した場合はその写しを当財団に提出する。
- 12 応募用紙送付先及び連絡先
〒113-0033 東京都文京区本郷 3-40-11 柏屋ビル南館 7階
公益財団法人 日本糖尿病財団 事務局
TEL 03-3815-2050 FAX 03-3815-4954 E-mail:info@j-df.or.jp URL:http://www.j-df.or.jp
(*)不明な点については、上記の日本糖尿病財団事務局までお問い合わせください。

公益財団法人日本糖尿病財団 学術研究集会助成
2020 年度 応募要項

- 1 助成対象学術集会
糖尿病に関する学術研究集会
- 2 助成金交付対象者
当該学術集会の責任者
- 3 助成希望額
学術集会として必要とする額の範囲内で、当財団が決定する。
- 4 応募方法
所定の申請書により原本及びコピー10部を当財団に送付する。
- 5 応募締切日
(第1回) 2020年8月31日 必着
(第2回) 2021年1月12日 必着
- 6 選考方法
当財団選考委員会において選考し、理事会で決定する。
- 7 採否の通知
(第1回) 2020年10月末日までに、応募者に採否を通知する。
(第2回) 2021年2月末日までに、応募者に採否を通知する。
- 8 研究助成金の用途
研究助成金の交付対象となる経費は、学術集会に要する費用及び運営費とする。
- 9 研究助成金の交付
採択通知後、責任者からの送金請求に基づき口座振込の方法により交付する。
- 10 研究成果等の報告
責任者は学術集会終了後3か月以内に事業報告書および収支報告書を当財団に提出する。
- 11 応募用紙請求・送付先および連絡先
〒113-0033 東京都文京区本郷 3-40-11 柏屋ビル南館 7階
公益財団法人 日本糖尿病財団 事務局
TEL 03-3815-2050
FAX 03-3815-4954
E-mail: info@j-df.or.jp

公益財団法人日本糖尿病財団 総合調査研究助成
2020 年度 応募要項

- 1 助成対象調査研究
糖尿病の基礎的ならびに臨床的問題に関する調査研究
- 2 助成金交付対象者・応募資格
前項に掲げた研究に意欲的に従事する研究者機関・組織
- 3 研究助成金
組織として必要とする額の範囲内で、当財団が決定する。
- 4 応募方法
所定の用紙に記入し、原本およびコピー10部を当財団に送付する。
- 5 応募締切日
(第1回) 2020年8月31日 必着
(第2回) 2021年1月12日 必着
- 6 選考方法
当財団選考委員会において選考し、理事会で決定する。
- 7 採否の通知
(第1回) 2020年10月末日までに、応募者に採否を通知する。
(第2回) 2021年2月末日までに、応募者に採否を通知する。
- 8 研究助成金の使途
研究助成金の交付対象となる経費は、研究に要する物品の購入費用およびその他研究の推進に必要な費用及び運営費とする。
- 9 研究助成金の交付
採択通知後、責任者からの送金請求に基づき口座振込の方法により交付する。
- 10 研究成果等の報告
当該調査研究終了後(1年を超える場合は1年ごとの経過後)、3か月以内に研究報告書および収支決算報告書を当財団に提出する。
また、本研究結果の公表に際しては「公益財団法人 日本糖尿病財団」(Japan Diabetes Foundation)の助成による旨を明記すると共に、刊行物に掲載した場合はその写しを当財団に提出する。
- 11 応募用紙請求・送付先および連絡先
〒113-0033 東京都文京区本郷 3-40-11 柏屋ビル南館 7階
公益財団法人 日本糖尿病財団 事務局
TEL 03-3815-2050
FAX 03-3815-4954
E-mail: info@j-df.or.jp

2020 年度 海外研修会への参加者募集要項
(ノボ ノルディスク ファーマ株式会社の後援による
【GLP-1 Preceptorship Program】)

下記研修会への参加を募集します。

1. 募集人数

15 名 (他国からの参加者を含め総計 50~60 名が参加予定)

2. 募集対象者

糖尿病を専門にしている医師

* 日本国籍を有し、原則として参加時の年齢が 35~55 歳。但し、留学・出産・育児・介護等に伴う休業期間がある場合は、それらを考慮いたします。

3. 期日

2020 年 9 月 29 日 (火) ~9 月 30 日 (水) 全 1.5 日間

* 研修会終了後の現地出発は 9 月 30 日 (水) もしくは翌日 10 月 1 日 (木) になります。

4. 研修会の場所

カナダ トロント (会場未定)

5. 助成金

旅費として一律 25 万円を支給予定 (研修費、研修宿泊費は財団が負担)

6. 今回のテーマ、研修内容

本研修会 (GLP-1 Preceptorship Program) は、ノボ ノルディスク ファーマ株式会社による支援を得て実施する。カナダのトロント大学に所属するダニエル・J・ドラッカー教授が中心となり、具体的なプログラムが検討されているが、主に GLP-1 製剤に特化した内容が予定されている。詳細は参加確定者へ後日公開される予定であるが、GLP-1 製剤に関する講演だけでなく、国際的に活躍している演者、および他国からの参加者と GLP-1 製剤に関するディスカッション等も実施されることが想定される。

7. 参加条件

所属の責任者 (施設長・教授・診療部長など) より推薦を受けていること。

また、本研修会は英語による講義、討論となるため、相応の英語力を有することを条件とするとともに、研修内容等を考慮し下記項目を満たしていることが望ましい。

- ・国際学会での発表経験がある
- ・国内外での論文投稿、掲載の経験がある
- ・糖尿病専門医として相応の経験・実績がある
- ・医療に関連する教育/知識の習得に意欲的である

8. 応募先・応募申請書

〒113-0033

東京都文京区本郷 3-40-11 柏屋ビル南館 7階

公益財団法人 日本糖尿病財団 事務局

「参加推薦書」および「参加申請書」は当財団のホームページより取得し、原本およびコピー10部を上記財団事務局へ送付する。

あわせて「履歴書（市販の横書き用紙に写真添付のこと）」1通を送付する。

9. 応募締切日

2020年4月24日（金）

10. 選考

当財団選考委員会にて選考し、理事会で決定する。

*応募者多数となった場合には、原則1施設から1名の選考とします。

11. 留意事項

研修開始は開始日の早朝より、研修終了は終了日の昼までが予定されている。この日程に間に合うよう旅行手配を参加者各自が行い、研修以外の移動および宿泊手当も各自が行うことが条件となる（研修期間中の宿泊手配は財団で行う）。

また、研修の全日程に必ず参加することも条件となる。

12. 報告書の提出

帰国後1か月以内にA4版1～2枚程度にまとめ、当財団まで提出する。

*研修プログラムの詳細は、後日、選考された者に通知します。

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される状況にあることから、当研修会も急遽中止となる可能性があることをお含み置きください。